

主な施策の取組状況

- 子育て支援への対応
(No. 1 ~ No. 10)
- 住宅セーフティネットへの対応
(No. 11 ~ No. 17)
- 高齢化社会への対応
(No. 18 ~ No. 25)

1) 公的賃貸住宅への入居支援

<子育て支援への対応>

1. 府営住宅における子育て世帯等の優先入居

○優先入居募集制度の概要

- ・公営住宅の申込は1世帯1戸が原則
- ・この一般募集に加え、特定目的による優先入居募集を実施
- ・両方の募集に申込が可能

【子育て世帯等に係る優先入居募集の実績】

年度	募集戸数(戸)		全募集戸数 に対する割合
	優先入居	全募集戸数	
2016(H28)	121	696	17.4%
2017(H29)	111	691	16.1%
2018(H30)	114	692	16.5%
2019(R1)	125	675	18.5%

○子育て世帯等に係る優先入居募集の概要

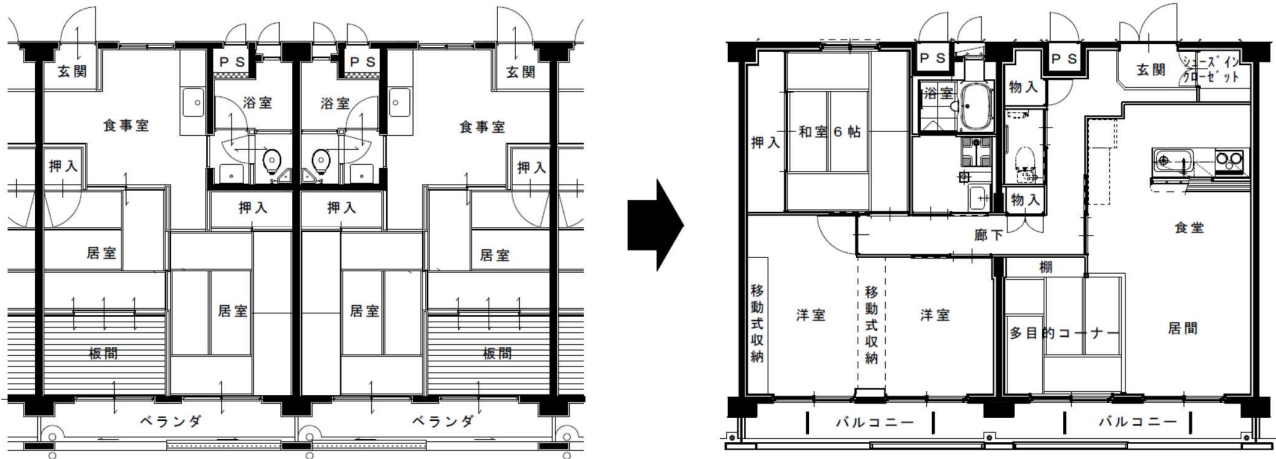
種類	対象
多子世帯A	18歳未満の者が3人以上
多子世帯B	18歳未満の者が2人以上
子育て	18歳未満の者が1人以上かつ世帯人数3人以上
新婚世帯	婚姻から1年未満かつ夫婦とも40歳未満
母子・父子世帯	20歳未満の者とのみ同居する母子・父子
子育て世帯専用 (入居期限付き)住戸	小学生以下の子がいる3人以上世帯 (末子が18歳に達する年度末まで継続居住可能)

2. 府営住宅における子育て支援住宅の整備

「子育てにやさしい住宅・住環境ガイドライン」に準拠し、以下のとおり、子育て世帯専用(入居期限付き)住戸を整備

○面積の広い既存空家のLDK化の改修 2017(H29)年度 20戸(小栗栖地16戸、田辺団地4戸)
・DK及び隣接の和室をLDKに改修

○西大久保団地 二戸一改善 2016(H28)年度 10戸(下図参照)
・隣接する空家の間仕切壁を一部撤去し、2戸を1戸に改修



3. 特定公共賃貸府営住宅における子育て世帯の家賃減額

○特定公共賃貸府営住宅(以下「特公賃住宅」)

中堅所得者世帯に対して優良な賃貸住宅を供給するため、府が設置した住宅で、建設にあたり「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づく国の補助を受けたもの

○制度概要

<対象>

- ①小学生以下の子を含む18歳未満の子が2人以上の世帯
- ②小学生以下の子を含む18歳未満の子が3人以上の世帯

<支援内容>

- ①の世帯: 契約家賃と当該特公賃住宅を府営住宅と仮定した場合の家賃の差額の2/3を減額
- ②の世帯: 当該特公賃住宅を府営住宅と仮定した場合の家賃まで減額

【実績】

	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
対象世帯(戸)	3	1	2	1
補助額(千円)	1,040	470	419	105

4. UR賃貸住宅における子育て世帯への支援

○子育て割

支援内容	家賃を20%減額(減額上限25,000円)
減額期間	①子育て世帯※ ¹ 最大6年間 ②新婚世帯※ ² 最大3年間 ③新婚世帯から子育て世帯へ切り替えた場合 最大9年間
減額対象世帯	①子育て世帯※ ¹ 又は 新婚世帯※ ² ②世帯の所得合計が25.9万円/月以下(例:3人家族で年収約551万円以下)

※¹ 18歳未満の子がいる世帯※² 配偶者を得て5年以内の世帯

○そのママ割

支援内容	家賃を3年間20%減額(定期借家契約)
減額対象世帯	18歳未満の子がいる世帯

【両制度の契約実績】

	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
戸数	184	226	266	170
団地数	14	17	18	19

※ いずれも、対象団地・住戸は空家状況に応じて適時・柔軟に指定

2) 公営住宅における先導的な取組の推進

5. 【京都市】大学と連携した市営住宅の子育て世帯向けリノベーション

○概要

- ・高齢化が進んだ市営住宅を子育て世帯向けにリノベーション
- ・大学生の若い感性や発想を取り入れるため、市が建築デザインを学ぶ大学生らにアイデアを依頼
- ・学生の提案をもとに民間の建築士事務所が設計、実用性を高めた上で整備



京都市立芸術大学のホームページより引用

【実績】		洛西ニュータウン	向島ニュータウン	醍醐地域ほか	合計
(戸)	2016(H28)	40	10	5	55
	2017(H29)	22	31	14	67
	2018(H30)	14	18	18	50
	2019(R1)	14	18	6	38

6. 融資や不動産取得税の軽減による支援

■「京の子育て応援総合融資」

- 対象 府内在住の子育て家庭
(扶養する子が22歳以下)
- 融資資金の使途 子育てに係る費用全般
(住宅リフォーム、教育費等)
- 融資内容
 <利率> 金融機関の設定利率-2%
 <限度額> 200万円
 <融資期間> 10年以内

金融機関	設定金利	貸出金利
京都銀行	4.875 %	2.8 %
京都中央信用金庫	4.8 %	2.8 %
京都信用金庫	4.8 %	2.8 %
京都北都信用金庫	4.875 %	2.875 %
近畿労働金庫	組合員	4.7 %
	非組合員	5.5 %

【実績】

	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
件数	30	29	24	17

■不動産取得税の軽減

- 対象 多子世帯(子ども3人以上)
- 内容 住宅等の取得に係る不動産
取得税の軽減(2分の1)

【実績】

	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
件数	1	26	21	20

7. 住宅確保に係る経費を総合的に支援(1)

「結婚・子育て応援住宅総合支援事業」

①多子世帯・三世帯同居等推進支援事業

対象	多子世帯※1、三世帯同居世帯※2、三世帯近居世帯※3	
補助対象経費 ・補助限度額	住宅リフォーム費用	100万円(200万円)
	住宅購入に係る仲介手数料	40万円(80万円)
	住宅賃借に係る仲介手数料	5万円(10万円)

()内の額は、府外からの移住者の場合

※1 3人以上の子(18歳に達する年度末までの間にある者)がいる世帯

※2 補助金申請年度において、親子又は祖父母が住所変更を行い、親子と祖父母が同一の住所に居住する世帯

※3 補助金申請年度において、親子又は祖父母が住所変更を行ったもののうち、以下のいずれかに該当する世帯
 ・親子と祖父母の住所間の直線距離が2km以内
 ・住所変更前において、異なる市町村に居住する親子と祖父母が同一市町村内に居住

【実施市町村】 舞鶴市、南丹市、城陽市、京丹波町、南山城村

【実績】

	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
件数	3	22	26
実績額(千円)	1,149	7,431	9,247

8. 住宅確保に係る経費を総合的に支援(2)

「結婚・子育て応援住宅総合支援事業」

②新婚世帯スタートアップ支援事業

対象	世帯①: 夫婦ともに34歳以下かつ世帯所得340万円未満 世帯②: 夫婦の双方又は一方が40歳未満かつ世帯所得500万円未満(①以外)	
補助対象経費 ・補助限度額	婚姻に伴う住宅購入に要する費用	①: 30万円(60万円) ②: 18万円(36万円)
	婚姻に伴う住宅賃借に係る賃料、共益費、仲介手数料	
	婚姻に伴う引っ越し費用	

()内の額は、府外からの移住者の場合

【実施市町村】 南山城村

【実績】

	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
件数	0	0	0

9. 地域子育て支援拠点の整備

「地域子育て支援拠点事業」

○概要

	一般型	連携型
機能	常設の場を設け、地域の子育て支援機能の充実を図る取組を実施	児童福祉施設等に親子が集う場を設け、子育て支援のための取組を実施
実施主体	市町村(社会福祉法人、NPO法人、民間事業者等への委託等も可)	
基本事業	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談・援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施	

【実績】

	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
箇所数	264	264	266	264
補助実績(千円)	429, 881	434, 494	445, 422	452, 152

10. 「子育てにやさしい住宅・住環境ガイドライン」の周知

○京都府居住支援協議会を通じて
不動産事業者等に周知

○府のホームページに掲載



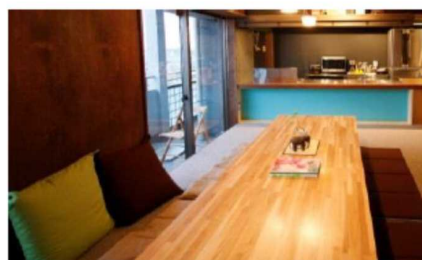
1) 子どもが安心して遊び、学べる場所をもうける

★ **リビングやダイニングに子どもが遊んだり勉強したりできるスペースをもうける**

- 個室を与えず、近くにいながら子どもの自主的な活動を育む方法もあります。特に、就学間もない頃は、リビング・ダイニングなどで勉強を教えてもらいながら過ごす子どもが多いようです。
- 子ども専用のスペースではなく、家事や親の趣味の場所としても使えるようにしておく効率的に場所が確保できます。
- ダイニングテーブルの一角や、リビングの一角など、子どもが自分のお絵かきなどの作業を安心して、集中してできるスペースでも構いません。家族一緒でも使え、それぞれでも使える大きなテーブルも家族の一体感が強まります。

★ **子どもを見守れる対面キッチンとする**

- 家事をしながら子どもを見守るには、対面キッチンが有効です。



大きなテーブルは多用途に使えます



子どもを見守れる対面キッチン

1) 地域の実情に応じた公営住宅の供給

11. 公営住宅の的確な供給

府営住宅等の入居者の募集は公募によって行う(公募原則)

【募集回数】

○南部地域(京丹波町以南)

年6回(6、7、10、11、2、3月) ※偶数月は優先入居募集の実施

○北部地域(綾部市、福知山市以北)

年2回(6、12月) ※優先入居も併せて実施

【募集状況】

	2016(H28)		2017(H29)		2018(H30)		2019(R1)	
	一般募集	優先入居	一般募集	優先入居	一般募集	優先入居	一般募集	優先入居
南部募集 (応募倍率)	395 (4.56)	181 (2.58)	375 (4.02)	196 (2.59)	402 (3.06)	170 (1.83)	389 (3.20)	166 (1.68)
北部募集 (応募倍率)	73 (3.64)	47 (2.64)	73 (3.04)	47 (3.70)	74 (3.43)	46 (3.26)	72 (3.01)	48 (2.17)
計		696		691		692		675

12. 公営住宅等の建替え

【進捗状況】

		2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
府営	桃山日向団地(伏見区 180戸)	事業完了			
	中村団地(福知山市 75戸)	事業中(R2年度末完成予定)	※住棟はH30年度完了		
	芥子谷団地(舞鶴市 110戸)	事業中(R4年度末完成予定)	※住棟はR2年度完了予定		
市町村営	三宅団地(舞鶴市 138戸)	事業完了			
	第3中西団地(和束町 10戸)	事業完了			
	タヶ丘団地(宮津市35戸)	事業中(R3年度完成予定)	※住棟はR1年度完了		



中村団地



芥子谷団地

13. 民活導入可能性調査の実施(内閣府民間資金等活用事業調査費補助事業)

○府営住宅向日台団地 (向日市 現495戸)

2016(H28) 民活導入可能性調査業務の実施 13, 284千円

2018(H30) 「府営住宅向日台団地整備事業に係るまちづくり懇話会」を開催し、
学識経験者から意見聴取

2020(R2) 府営住宅向日台団地整備事業測量業務

○市営住宅つつじが丘・向野団地 (福知山市 現149戸)

2017(H29) 民活導入可能性調査業務の実施 6, 849千円

2019(R1) つつじが丘団地公共嘱託登記業務 62, 756千円

2020(R2) 福知山市営つつじが丘団地ほか建替事業におけるアドバイザー業務



向日台団地



つつじが丘団地



向野団地

14. 適切な入退去管理

○収入超過者や高額所得者の他の公的賃貸住宅等への住み替え

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
入居者(戸)	11,506	11,331	11,154	10,981
収入超過者(戸) (入居者に占める割合%)	766 (6.7)	800 (7.1)	794 (7.1)	801 (7.3)
うち住み替え(戸) (収入超過者に占める割合%)	68 (8.9)	51 (6.4)	45 (5.7)	(0.00)
高額所得者(戸) (入居者に占める割合%)	11 (0.10)	10 (0.09)	10 (0.09)	11 (0.10)
うち住み替え(戸) (高額所得者に占める割合%)	5 (45.4)	6 (60.0)	6 (60.0)	4 (36.4)

※収入超過者:継続3年以上入居していて、かつ、政令で定める金額(高齢者、障害者世帯等:21万4千円、その他:15万8千円)を超える収入のある者

高額所得者:継続5年以上入居していて、最近2年間引き続き政令で定める金額(31万3千円)を超える収入のある者

○府営住宅における入居者資格や入居者承継等の合理化

2016(H28) 住宅審議会に「府営住宅等の入居者資格等について」を諮問
連帯保証人要件の合理化について中間答申

2017(H29) 連帯保証人要件を原則2名から1名に緩和(H29.6月募集～)

2018(H30) 民法改正に伴い連帯保証人制度の廃止を検討

2019(R1) 連帯保証人を不要とした(R2年4月1日以降の入居者について)

15. 犯罪やDV被害者の優先入居の推進及び被災者等の一時入居のための体制整備

【府営住宅等における犯罪被害者・DV被害者の優先入居(募集)】

	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
犯罪被害者(戸)	6	6	6	6
DV被害者(戸)	1	0	0	0

【東日本大震災、平成28年熊本地震の被災者に対する公営住宅等の提供(入居)】

	東日本大震災				熊本地震
	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2016(H28)
府営住宅(戸)	47	33	6	0	2
京都市営住宅(戸)	46	21	5	4	7
他市町村営住宅(戸)	4	3	3	1	0
UR(戸)	1	1	1	1	0

【新型コロナウイルス感染症の影響で職を失った者に対する公営住宅等の提供(入居)】

	2020(R2)
府営住宅(戸)	2
京都市営住宅(戸)	1

※10月1日現在

16. 京都府における住宅セーフティネット制度施行状況 [2020(R2). 10. 31現在]

○住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録(法第8条関係)

5, 738戸(府:5, 708戸、京都市:30戸) ※登録権者:都道府県、政令市、中核市

	2017(H29)~2019(R1)	2020(R2)
登録戸数	17戸(府:3戸、京都市:14戸)	5, 721戸(府:5, 705戸※、京都市:16戸)

※日管協会の物件のうち大東建託分について、一括してセーフティネット住宅への登録申請を実施(京都市においても同程度の申請予定)

○居住支援法人の指定(法第40条関係) 8法人 ※指定権者:都道府県

名称	指定日	所在地	業務区域
ホームネット(株)	2018(H30). 3. 8	東京都新宿区	府全域
(株)たくみ	2018(H30). 11. 1	城陽市	宇治市、城陽市。久御山町
(一社)きょうのくらしがかり	2019(H31). 2. 15	京都市西京区	京都市
(有)京都くらし支援センター	2019(H31). 6. 4	京都市北区	
(一社)my whereabouts	2019(R1). 6. 7	京都市東山区	
(一社)高齢者住宅支援連絡会	2019(R1). 3. 10	京都市西京区	京都市、向日市。長岡京市
Renovater(株)	2020(R2). 4. 23	京田辺市	府全域
NPO法人京都くらしコープ	2020(R2). 5. 28	京都市北区	京都市

17. 京都府居住支援協議会による取組状況

○地域連携会議の開催

地域における地方公共団体、不動産関係団体、福祉関係団体等が連携した取組の促進として、H28年度から実施

	福知山市	宇治市	亀岡市	長岡京市	八幡市	向日市	城陽市	京田辺市
2016(H28)	○	○						
2017(H29)	○	○	○	○				
2018(H30)	○	○	○	○	○	○		
2019(R1)			○	○	○	コロナ中止	○	○

○高齢者等入居サポーターの登録

高齢者等の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、民間賃貸住宅の賃貸人及び民間賃貸住宅への入居を希望する高齢者等に対する助言並びに安心居住を推進する各種制度の情報提供等努める高齢者等入居サポーターを登録。【H27年度～】

	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
登録数(名)	27	27	30	39

地域連携会議
(宇治市)

○宇治市居住支援協議会の設立

2019(H31). 4. 22 設置

高齢者等入居サポーター
登録講習会

18. 府営住宅における住戸部分や共用部分のバリアフリー改善

■ エレベーター設置

○ エレベーター設置対象住戸

5階建・40戸以上・片廊下型の住棟

※平成28年度から対象戸数を「30戸以上」に緩和

※エレベーター設置と併せて、住棟の出入りにスロープも設置

○ 実績

年度	設置(棟)
2016(H28)	2
2017(H29)	1
2018(H30)	0
2019(R1)	0
2020(R2)	7(予定)

■ 住戸・共用部のバリアフリー改善

○ 身障・高齢向け改善

身体障害者や高齢者が入居する住戸及び共用部分において、日常生活がより容易となるよう、住宅設備等の改善を行う。

○ 空家バリアフリー改善

空家募集の前に入居者が快適に居住できるように一定のバリアフリー化を行う。

<バリアフリー改善の例>

- ① 手摺りの設置
- ② 給水栓・ドアノブをレバー式に取替
- ③ 共用階段に手摺り設置

○ 実績

年度	身障・高齢者向け(戸)	空家バリアフリー(戸)
2016(H28)	152	303
2017(H29)	165	318
2018(H30)	155	266
2019(R1)	163	198

19. 介護予防安心住まい推進事業

○ 制度概要

要介護状態等となるおそれが高い高齢者の「生活機能の維持向上」や「転倒防止」を目的とした住宅改修費用に市町村が補助(府は市町村に補助)

○ 対象者

- ① 65歳以上で、要介護状態等になるおそれが高い状態にあると市町村長が認めた高齢者
- ② 市町村民税非課税世帯

○ 対象工事

手摺りの設置、段差解消、滑りにくい床材への変更、引き戸等への扉の取替、洋式便器への取替

○ 補助率・上限額 対象工事の2/3 限度額16万円

○ 実績

年度	件数	府補助額(千円)
2016(H28)	66	6,362
2017(H29)	63	5,942
2018(H30)	44	4,063
2019(R1)	42	4,334

20. サービス付き高齢者向け住宅の登録

○ **制度概要** 高齢者の住宅と生活支援サービスを同時に提供する住宅の登録制度(京都府・京都市)

○ **登録要件**

- ① 原則25㎡／戸
- ② 各戸に台所、水洗便所、洗面・浴室、収納設備あり。
- ③ バリアフリー仕様
段差なし、手摺り設置、廊下・出入口の幅が一定以上
- ④ 常駐職員によるサービス提供
・緊急通報、安否確認
・生活相談

○ **登録実績** (各年度末時点の累計)

年度	府全体(戸)	うち京都市(戸)
2016(H28)	4,547	3,398
2017(H29)	5,174	3,904
2018(H30)	5,351	3,986
2019(R1)	5,547	4,099

21. 高齢者あんしんサポートハウスの整備

○ **制度概要** 軽費老人ホーム(ケアハウス)の制度に対し、府独自で上乘せ補助

○ **補助対象**

- ・設置主体である社会福祉法人等への建築費の補助
- ・入居者の収入に応じ、サービス費及び居住費の一部

○ **入居資格** 介護は必要ないが、自宅でのひとり暮らしに不安のある60歳以上の高齢者

○ **サービス** 生活相談・食事提供・入浴・緊急時夜間対応等

○ **供給実績** (各年度末時点の累計)

年度	戸数
2016(H28)	270
2017(H29)	270
2018(H30)	270
2019(R1)	320

22. 【京都市】 高齢者住まい・生活支援モデル事業

○ **制度概要** 京都市、不動産事業者、福祉団体が参加する「京都市居住支援協議会」をプラットフォームに、民間賃貸住宅の空き家を活用し、「低廉な住まい確保」と「見守り等のサービス」を一体的に提供

○ **対象者** 下記の①～③すべてに該当

- ① 概ね65歳以上で、現在ひとり暮らしの高齢者
- ② 地域での継続居住のために生活相談等の支援が必要
- ③ 現在の住宅からの住み替えを希望

○ **運営主体** (一社)京都市老人福祉施設協議会 (京都市からの受託)

○ **サービス**

- ・週2回の安否確認
- ・保健・福祉等に関する相談
- ・緊急時における親族等への連絡その他の援助
- ・保健福祉等の関係機関への連絡 等

○ **実績**(各年度末時点の累計)

年度	入居契約(件)	生活相談利用数(件)
2016(H28)	50	729
2017(H29)	69	1,275
2018(H30)	91	1,454
2019(R1)	97	1,535

23. 府営住宅における高齢者や障害者等の優先入居

- 制度概要 特に住宅に困窮している高齢者世帯、障害者世帯に対し、府営住宅の一般募集に加え、優先入居募集を実施し、入居機会を増やす。

＜高齢者、障害者のほか、下記の対象世帯でも優先入居を実施＞
 母子・父子世帯、DV被害者世帯、長期結核療養者世帯、
 原爆被爆者世帯、ハンセン病療養所入所者等世帯、
 外国人研究者・留学生等世帯、犯罪被害者世帯、
 多子世帯・新婚世帯、子育て世帯

- 実施状況 府南部：年6回の一般募集のうち3回で優先入居募集
 府北部：年2回の一般募集と同時に優先入居募集

- 実績(優先入居の募集戸数)

年度	高齢者世帯(戸)	障害者世帯(戸)
2016(H28)	41	15
2017(H29)	42	15
2018(H30)	39	19
2019(R1)	42	13

24. 高齢者情報相談センターでの情報提供

- 制度概要 高齢者にかかわる相談全般を受ける京都府高齢者情報相談センターで福祉や雇用などとも併せて、ワンストップで住まいに関する相談、情報提供を行う

- 相談受付 ・月～金曜の
 9:00から16:00
 ・電話、メールで受け付け

- 住まいに関する情報提供実績

年度	情報提供(件)
2016(H28)	75
2017(H29)	65
2018(H30)	144
2019(R1)	200

25. 【京都市】居住支援協議会による相談

- 制度概要 京都市居住支援協議会による「高齢期の住まいの相談会」の実施

- 相談会 ・各年4回実施
 ・事前予約制(10組程度)

- 相談員 ・不動産業者団体
 ・福祉関係法人
 ・行政職員 等

- 相談実績

年度	相談者数(組)
2016(H28)	27
2017(H29)	39
2018(H30)	24
2019(R1)	34